別記様式第29（第40条関係）（令３復庁令１・追加）

認定申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第86条の２第１項に規定する認定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第40条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
３．設立年月日（法人に限る。）
４．新産業創出等推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第29（別紙）（第40条関係）

新産業創出等推進事業実施計画

1．新産業創出等推進事業（以下「事業」という。）の目標

(1) 目標

(2) 提出新産業創出等推進事業促進計画に掲げる目標との関係性

2．事業の内容及び実施期間

(1) 資本金額　　万円（法人に限る。）

(2) 従業員数　　人

(3) 事業内容

(イ) 事業の名称

(ロ) 具体的な内容

(ハ) 事業を行おうとする所在地及び事業所名

(ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

大分類：

中分類：

小分類：

(4) 実施期間

3．事業の実施体制

4．事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(1) 実施期間全体における設備投資予定額　　総計　　千円

(2) 年度別内訳（別紙１及び２）

5．原子力災害の被災者である労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項

(1) 原子力災害の被災者である労働者又は平成23年3月11日において福島国際研究産業都市区域内に居住等していた労働者の雇用に関する事項

(イ) 実施期間全体における予定延べ雇用者数　　総数　　人

(ロ) (イ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　　千円

(ハ) 年度別内訳（別紙３）

(2) 事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者の雇用に関する事項

(イ) 実施期間全体における予定延べ雇用者数　　総数　　人

(ロ) (イ)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　　千円

(ハ) 年度別内訳（別紙４及び５）

6．事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設に関する事項

(1) 実施期間全体における設備投資予定額　　総計　　千円

(2) 年度別内訳（別紙６）

7．事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 実施期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計　　千円

(2) (1)の見込額の調達方法

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第 29 （別紙１）（第40条関係）

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

番号	取得年度※	建物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要資金額合計（千円）	設置予定地	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
		規模（延床面積）（㎡）	所要資金額（千円）	内容			所要資金額（千円）						
				名称	数量	単価（千円）							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所要資金額合計													

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

別記様式第 29 （別紙２）（第40条関係）

設備投資の年度別内訳（器具及び備品）

事業名

番号	取得年度※	内容				使用予定場所	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
		名称	数量	単価（千円）	所要資金額（千円）					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所要資金額合計										

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係るか画を全て記載すること。

別記様式第 29 （別紙３）（第40条関係）

原子力災害の被災者である労働者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名	

年度 ※1	予定避難対象雇用者等（人）			給与等予定支給額 ※2（千円）		
	福島国際研究産業都市区域内所在事業所勤務者	福島国際研究産業都市区域内居住者	小　計	福島国際研究産業都市区域内所在事業所勤務者	福島国際研究産業都市区域内居住者	小　計
合　計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者に暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第 29 （別紙４）（第40条関係）

新産業創出等推進事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事する者の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名	

年度 ※1	予定対象雇用者（人）	給与等予定支給額 ※2（千円）	従事する業務の内容	部署・役職名	備　考
小 計					
小 計					
小 計					
小 計					
小 計					
小 計					
合 計					

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
※2 新産業創出等推進事業に関する専門的な知識及び技能を必要とする業務に従事するために支給され、所得金額の計算上損金に算入される ものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

別記様式第 29 （別紙５）（第40条関係）

新産業創出等推進事業に係る業務分担表

事業名

No.	部署 役職・役割	氏　名	採用年月	従事開始 予定年月	担当業務	新産業創出等推進事業 との関連性	当該職務に必要とされる 専門的な知識・技能	業務開始 予定時期	業務終了 予定時期	備考	従前の部署 役職・役割	従前の担当業務	当該職務に必要とされる （専門的な）知識・技能	実施開始 時期	実施終了 時期
1															
2															
3															
4															
5															
6															

別記様式第 29 （別紙６）（第40条関係）

事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設に関する事項（年度別内訳）

事業名

番号	取得年度※	開発研究の用に供される減価償却資産			所要資金額（千円）	設置予定地	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
		内容								
		名称	数量	単価（千円）						
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所要資金額合計										

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。